

コモンズ

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共につくり合うこと

Commons



夏季号 第184号

■発行所/コモンズ
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 ■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
 ■編集/革命21
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21
 ■郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)
 ■ウェブサイトをhttp://www.com21.jp
 ■Eメール:rev@com21.jp



沖縄米軍の性暴力事件、隠ぺいするな!

編集部 7月2日 在沖米軍による性暴力事件が半年も公表されなかったことを受け、女性たちによる『在沖米軍による性暴力事件の隠蔽を許さない！スタンディング』が行われた。

ふえみん、アジア女性資料センター、女たちの戦争と平和資料館、全えみん婦人民主クラブら4団体の呼びかけで350人が外務省正門前に結集。緊急声明が読みあげられ、全国から34の団体が声明に賛同した。ここにその「緊急声明」を紹介する。



79年目の「8・15」を迎えて

この国の対米隷従構造からの脱却を今！今！今！

米国の対中戦争の最前線を強いる日米安保破棄へ

平和か戦争か、歴史的攻防のまっ只中で

敗戦から79年。沖縄「復帰」から52年。今、日本は、沖縄戦の犠牲者、ヒロシマ・ナガサキの原爆や大空襲の犠牲者300万、アジア民衆2000万の尊厳と命を奪った侵略戦争の反省からもたらされた9条を掲げた「平和国家」への歩みを、再び戦争に向かって逆走している。

安倍政権が安保法制の閣議決定強行で「米国の戦争に自衛隊が地球上のどこであれ参戦する」道を開き、岸田政権が「台湾有事」を口実に衰退し弱体化しつつある米国の対中戦争の最前線を担うべく安保3文書の閣議決定・米軍と自衛隊の一体的軍事行動・日米安保の戦争同盟への強化をもって、「戦争国家」への決定的段階に踏み込んでいく。この間、この日本列島に暮らす全ての人が直面している問題は、戦後の歴史を踏まえて、住民・市民の民意と自己決定権による自立・自治と9条を掲げた「平和国家」への道か、対米隷従と「戦争国家」への道か、という選択であった。この道の進むめぐる歴史的攻防は、すでに軍拡のみならず経済・文化・学術などあらゆる分野・領域において重大な局面を迎えている。79年目の敗戦記念日を、「新たな戦前」の状況を打ち砕く闘いへの節目としよう。

米国に隷従するこの構造は、いつ、どのように形成されたか

1945年8月15日に昭和天皇がポツダム宣言を受諾し、同日に連合国総司令官マッカーサーが厚木空港に降参し、アジア侵略戦争は終結し立ち、9月1日に日本政府が連合国への無条件降伏文

書に調印。この第2次世界大戦における天日本帝國の天東亜共栄圏をめぐりマッカーサーが厚木空港に降参し、アジア侵略戦争は終結した。この独立は、沖縄の米軍占領継続と本土軍がそのま

女性たちが外務省前で怒りのスタンディング

編集部 7月2日 在沖米軍による性暴力事件が半年も公表されなかったことを受け、女性たちによる『在沖米軍による性暴力事件の隠蔽を許さない！スタンディング』が行われた。

緊急声明

2023年12月、在沖米軍による性暴力事件の隠蔽を許さない！スタンディングが報道で明らかになりました。また今回、外務省は那覇地検が起訴した3月1日までの事件を把握していたにもかかわらず、6月25日、在沖米軍による性暴力事件の隠蔽を許さない！スタンディングを許さない！スタンディング

日米地位協定・日米安保条約破棄を本気で取り組む時だ

世界に例を見ない、国として占領軍・米軍の駐留を軍基地を駐留させるの根拠には日本国憲法が担保している。この日米安保条約は、全土基地方式で米軍が駐留する。この政治的節目で、日米安保条約が平和憲法の上に超法規的に位置し、米軍基地の維持を強いる一環としての独立は、沖縄の米軍占領継続と本土軍がそのま



駐留し、超法規的のまゝを許す日米安保条約を真体化する日米地位協定とセットであった。

この政治的節目で、日米安保条約が平和憲法の上に超法規的に位置し、米軍基地の維持を強いる一環としての独立は、沖縄の米軍占領継続と本土軍がそのま

在沖米軍による性暴力および情報隠蔽に抗議する緊急声明

6月23日の首相や米軍関係者が参列する沖縄慰霊式典への影響を避けるための情報隠蔽と見られる。6月25日、在沖米軍による性暴力事件の隠蔽を許さない！スタンディングが報道で明らかになりました。また今回、外務省は那覇地検が起訴した3月1日までの事件を把握していたにもかかわらず、6月25日、在沖米軍による性暴力事件の隠蔽を許さない！スタンディング

関西生コン「週刊実話」裁判
 7・29 @東京地裁へ怒りの結集を！

7月29日(水) 15時開廷
 16時15分開廷
 17時開廷
 18時開廷

10月中旬
 関西生コン「週刊実話」裁判を支援する会
 結成1周年の集い
 を予定しております。

2019年7月21日
 2024年3月7日
 関西生コン「週刊実話」裁判を支援する会
 電話03-3591-1301

広告運動 6・9 報告集会 戦争準備 許さない!



平和主義捨て、棄民亡国に突き進む 「この国のあり方」を問う。 — 決めるのは私たちだ!

第15期沖縄意見広告運動が6月2日、琉球新報、沖縄タイムス、朝日新聞の3紙に2ページにわたる全面広告掲載。6月9日に東京の日本教育会館にて報告集会を開催した。当日は、東北、関東各地、静岡、大阪など関西方面からも駆けつけた参加者で会場は満杯となり、オンラインで全国の視聴者もつなぎ、熱気ある集会となった。

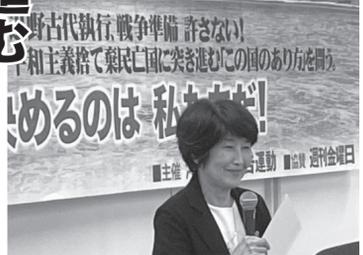
集会は、上原公三さん(元国立市長・全国世話人)の司会で、土屋源太郎さん(伊達判決をかなす会共同代表・全国世話人)の15期節目の年の広帯を実現させた全国の賛同者へのお礼の開催挨拶で始まった。次に、事務局長の生田あいらさんから「第15期の活動報告」がなされた。その報告は、1つは、15年の節目となる広告の主要テーマが、①辺野古新基地建設の強行のために国が沖縄県知事の自治権を奪って行った「代執行」の暴挙への抗議、②岸田政権のアメリカの対中戦争の最前線に担うための沖縄・南西諸島の軍事拠点化、本土で進む戦争準備に対して、沖縄を、本土を戦場とせまい、③沖縄に米軍基地の犠牲を押し付ける「この国のあり方」、その日本のあり方を水を飲むように受け入れている本土の私たちのあり方を問うもので、それを「他人事ではない。オ



沖縄からの報告①

米国に隷従の「安保3文書」—日本を戦争に引き込む七国政策、断固阻止 参議院議員・沖縄意見広告全国世話人 伊波洋一

沖縄各地での状況を皆さんにお伝えしたいと思っております。九州から南西諸島各地に、新たに2の自衛隊の部隊が配備されました。これらの部隊が沖縄、南西諸島での戦術を想定されているわけで、南西シフトの自衛隊基地建設の6年計画が終了する直前の2022年12月16日に岸田内閣の「安保3文書の改定」、5年間43兆円の防衛費の増額決定が行なわれ、沖縄の島々での更なる基地建設とあらたな敵基地攻撃ミサイル配備が行なわれる事が明らかになりました。現在の岸田政権が南西諸



「決めるのは私たちだ!」

島への配備を打ち出している。敵基地攻撃ミサイルは射程1000~2000kmの大陸内部にもとてはです。然、他国にとっては攻撃される脅威を与えるものになります。敵基地攻撃ミサイルが配備される事は多くの県民にとって、再び沖縄が戦場にされるという不安を持つようになり、2023年には一年を通して何度もミサイル配備に反対する集会や、デモ行進が開催され、沖縄へのミサイル配備ではなく、近隣国との対話外交を通して平和への道を強く求めようになりました。しかし岸田政権は2023年度防衛予算で、安保3文書に基づいて5年間43兆円の軍拡計画をスタートさせ、2027年度までに43兆円の防衛予算を使って日本に戦時体制を作り上げようとしています。米軍部やCIAなどから与那国島や石垣島など八重山諸島と宮古島諸島などの先島の住民、約12万人を山口や九州8県などへ有事における避難計画が内閣官房の指導の下に今年度までに策定されようとしています。全住民を避難させて先島地域で日本が2027年に策定した日米共同作戦の戦争遂行計画通りに行なおうとしていると考えられます。2027年3月1日に米インド太平洋司令官が、米上院軍事委員会6年以内の中国による台湾への軍事侵攻の恐れについて証言を

米国の内政問題という立場を主張しています。その主張は1972年の日中共同声明や1978年の日中平和友好条約で確認されている立場です。現在の岸田政権の取り組は、米国の覇権の維持と、米国の秩序の維持のために日本国土を戦場にしようとする。日本列島および南西諸島、台湾、フィリピンへと湾進攻撃を断続する発音が繰り返され、この事から岸田政権の安保3文書による5年間43兆円軍拡による敵基地攻撃能力配備に繋がったと考えられます。米国内の政権交代や、日本、フィリピン、韓国での政権交代のたびに、台湾海峡を緊張させるものになっていきます。一方の当事者である中国は、一貫して台湾問題

第15期沖縄意見広告運動が6月2日、琉球新報、沖縄タイムス、朝日新聞の3紙に2ページにわたる全面広告掲載。6月9日に東京の日本教育会館にて報告集会を開催した。当日は、東北、関東各地、静岡、大阪など関西方面からも駆けつけた参加者で会場は満杯となり、オンラインで全国の視聴者もつなぎ、熱気ある集会となった。

集会は、上原公三さん(元国立市長・全国世話人)の司会で、土屋源太郎さん(伊達判決をかなす会共同代表・全国世話人)の15期節目の年の広帯を実現させた全国の賛同者へのお礼の開催挨拶で始まった。次に、事務局長の生田あいらさんから「第15期の活動報告」がなされた。その報告は、1つは、15年の節目となる広告の主要テーマが、①辺野古新基地建設の強行のために国が沖縄県知事の自治権を奪って行った「代執行」の暴挙への抗議、②岸田政権のアメリカの対中戦争の最前線に担うための沖縄・南西諸島の軍事拠点化、本土で進む戦争準備に対して、沖縄を、本土を戦場とせまい、③沖縄に米軍基地の犠牲を押し付ける「この国のあり方」、その日本のあり方を水を飲むように受け入れている本土の私たちのあり方を問うもので、それを「他人事ではない。オ

キナフは自分で」と訴えたこと。2つには、第15期広告への賛同者、賛同団体が昨年を上回る1万8133件であったがそれにとどまらず、例年になく大きな反響があり、賛同の電話や問い合わせが続いていること。3つには、そうした中で、特に心打たれたこととして、茶色の紙の紙袋で送られた賛同者の話を会場の参加者にその封筒をその中に添えて1000円を添えて送られた賛同者の話を会場の参加者にその封筒を見せながら報告された。沖縄意見広告運動が15期にわたって続いてきたのは、このように全国の賛同者お一人おひとりの沖縄への思いであることが強調され、会場のそして全国で視聴されている皆さんと、沖縄を戦場にすることを止めるために力を合わせようと呼びかけられた。その後、沖縄現地からの報告、特別ゲスト池澤夏樹さんの講演、大野和興さん、農業ジャーナリスト・全国世話人から「15年の記録集の発行」などの呼びかけがなされた。●紙面の都合上、沖縄現地2つの報告、池澤夏樹さんの講演の概要を紹介する。 ※注：集会の動画はホームページでご覧いただけます。 ↓

は中国の内政問題という立場を主張しています。その主張は1972年の日中共同声明や1978年の日中平和友好条約で確認されている立場です。現在の岸田政権の取り組は、米国の覇権の維持と、米国の秩序の維持のために日本国土を戦場にしようとする。日本列島および南西諸島、台湾、フィリピンへと湾進攻撃を断続する発音が繰り返され、この事から岸田政権の安保3文書による5年間43兆円軍拡による敵基地攻撃能力配備に繋がったと考えられます。米国内の政権交代や、日本、フィリピン、韓国での政権交代のたびに、台湾海峡を緊張させるものになっていきます。一方の当事者である中国は、一貫して台湾問題

かには語り合います。日中平和友好条約を反故にして米国の身に着けようとする。安保3文書の取り組みは「この国のあり方」を問うことでも決して過言ではありません。この事が見えぬのが沖縄の状況です。これが、全国に広がっています。昨年この意見広告で

は、全国300の自衛隊基地がいわゆる弾薬を積み増し、そしてまた装備を増やし、戦争が出来る状況、常にどのエリアでも戦争が出来た状況、それを準備しているという事実を明らかにしました。そういう構図が着々と進んでいきます。私たちはそれを止めなければいけません。本が一体どこへ行こうとしているのか。

沖縄にいるその事をいつも日頃から感じています。どうか多くの国民の皆さんが沖縄の状況を見て、全国で進んでいるこのような状況に対して、どのような対応をするべきかという事を一緒に考えて行きましょう。



沖縄からの報告②

諦めないことが勝利する展望だ。 沖縄の未来を、自己決定権で作りに上げていく。 沖縄・へり基地反対協議会顧問 ・沖縄意見広告全国世話人 安次富浩

今年になってから3回の時は40~50名です。この前は平和行進、全国から集まった組合関係者の皆さんが座り込みをしてくれました。400名も集まったらさすがと機動隊も手を止めた。理立てはほとんど進められていません。本部の方からと国頭方面からの土砂を毎日10トントラックが50台くらいで運んでいて、でも工事はなかなか進まないのです。おそれる進捗なので、はなごかなと入る工事は遅れています。私たちが抵抗している一つの懸念は、そこに軟弱地盤があるという事です。軟弱地盤がある事は地質学者も認めているわけですが、政府も認めているわけです。アメリカ本国は住宅街での訓練というのは、へりも戦闘機もありません。沖縄は狭いところに飛行場やへり基地があります。オスプレイという欠陥機が、今でも民家の上空を飛んで命を差し出してまで、全国の岸田政権は米軍と一体化になって、中国・台湾有事に向けて進んでいるわけです。うるま市ですが、旧石川のところにゴルフ場跡地があるのです。それを日本政府は購入して自衛隊の射撃場にする。うるま市議会にもそれから県にも、そういう計画は一言も出さず、秘密裏に進めて、それがどうもおかしと、地元の人たちほとんど動きを見ているので、結局、地元の人たちの反対行動で、これは防衛大臣のごでは作りません」という事で、県内どこかで探そうとしているわけです。この様に自衛隊も補強されていますが、私がここで言いたかったのは、市民の力で国の防衛政策の一つである自衛隊の射撃場計画を潰したという事です。この数年、あるいは十数年含めて、ヤマト(本土)も

含めても、そういう事があつたでしょうか。市民の方で新たな軍事基地を作らせないというのが、最近、沖縄で現実のものになっていきます。だから諦めないで粘り強く、沖縄は闘いが進められているのです。もうその背景には沖縄戦という悲劇があります。私の祖父も沖縄戦で亡くなっています。ところが最近、自衛隊の文書の中で「沖縄戦は善戦だ」と「善戦」をいう意図が、善い戦いだったという事です。20万人の沖縄県民が亡くなっているのだから、善い戦いだったという事では、意味が通じません。私たちが自己決定権という言葉を日常的に使います。私たちが自己決定権、これで作り上げていく。当然、沖縄の歴史と日本の歴史には違いがあります。私たちが自己決定権という言葉を日常的に使います。私たちが自己決定権、これで作り上げていく。当然、沖縄の歴史と日本の歴史には違いがあります。

一緒にこの国を変えましょう。沖縄と共にがんばりましょう。

私は怒っている！



「少子化の言葉がひびく一方、高齢者は怒っている。私も怒っている！」

「少子化の言葉がひびく一方、高齢者は怒っている。私も怒っている！」

2024年夏季カンパのお願

2024年夏 全ての日々がもたらした未曾有の出来事の数々で、誰の目にもわが国のみならず、世界での大きな潮流の激変を感ずられているはず。いよいよ醜態をさらす保守政治集団へ向かう民衆の怒りのマグマが露わとなり今更ながら歪みきった我が国の戦後であったと事実が思い知らされま

「土砂崩れ」「景観悪化」「自然破壊」のほかに超難題

毎日新聞の特集で、全国でトラブル広がるメガソーラー。国土全体の6割が大規模太陽発電でトラブルを抱え、うち最大の問題が「土砂災害」で29府県。次いで「景観悪化」が28自治体で「自然破壊」が23と続

米軍と農民——沖縄県伊江島

阿波根昌鴻(1973年刊著)岩波新書

「悪魔とは他の人間の犠牲の上に生きる人間の事」

阿波根昌鴻(1973年刊著)岩波新書

乱鬼龍

都知事選 重い宿題 残り3日 石丸のこんな程度がすぐバレル 全回一致怒りの島だ 沖縄は 自衛隊二人を程度が 国守る あまりにも愚劣戦争原発資本主義

「モンズ取扱店」

- 群馬 ●三光堂書店 伊勢崎市大町2の15 02770252347 神奈川 ●中原ブックランド 川崎市中原区小杉町3の1 04471123346 東京 ●書泉クワンテ 千代田区神田神保町1の3 0332950011 ●模索舎 新宿区新宿2の4の9 03335523557 愛知 ●豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地 0532562810 ●ウニタ書店 名古屋市中区今池1の6 0527311880 岐阜 ●丸圭書店 美濃加茂市田町23550 05940662881 香川 ●讃州書店 高松市松島町2の109 08788415333 福岡 ●金峰堂 福岡中央区豊香江2の7 09927312612 沖縄 ●フックスのん 宜野湾市真栄原2の3の3 09889772441